

定例調査

『北陸経済研究』2023年5月号掲載

北陸の産業天気図（20業種）と産業動向

北陸経済研究所では、北陸の主要産業のうち20業種について《2022年度下期の動向》と《2023年度上期の見通しと問題点》を調査し、産業天気図を作成した。

◎調査の概要

調査時期：2023年3月

ヒアリング企業・団体数：57（主要企業48、業界団体9）

判定基準：ヒアリング企業の売上高、収益状況および業種全体の統計データから所内で合議

※ 詳細は2023年4月25日発行の『北陸経済研究 5月号』をご覧ください。

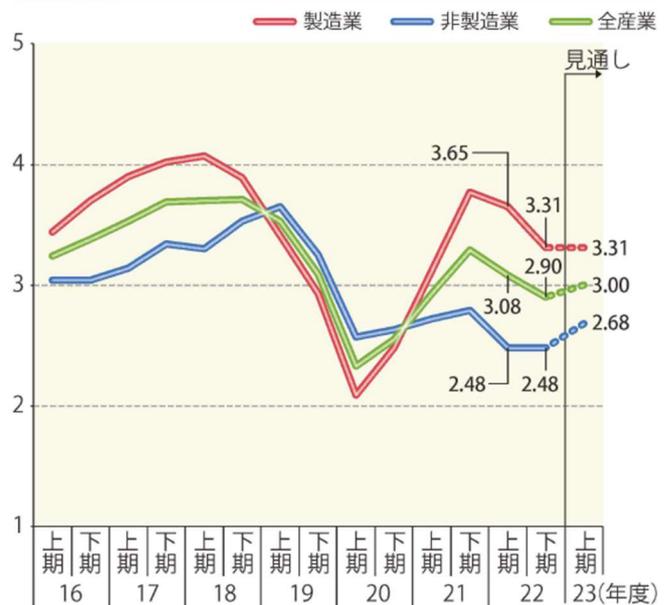
●23年度上期は非製造業で改善見込み

各業種の景況感を数値（「晴れ」=5、「雨」=1など）に置き換えて産業規模により加重平均したところ、22年度下期実績は全産業では2.90（前期比▲0.18）となった。産業別では、製造業が3.31（同▲0.34）、非製造業が2.48（前期と変わらず）となった（図表1）。製造業では、「電子部品」「化学・医薬品」といった産業規模の上位業種がランクダウンしたことにより大幅な下落となった。

23年度上期見通しは、全産業で3.00（同+0.10）となった。産業別でみると、製造業は3.31で横ばい、非製造業では2.68（同+0.20）となっている。

このように小売・観光・飲食といった非製造業での改善が見込まれるが、一方で物価高の継続・人手不足といったコスト増要因が続くことから不透明感は拭えない。

図表1 ランク加重平均値の推移



(注) 1. 23年度上期は見通し
2. 各業種のランクを数値に置き換え（「晴れ」=5、「薄日」=4、「曇り」=3、「小雨」=2、「雨」=1）、これを各業種の産業規模で加重平均した

産業天気図一覧表

業種数

	22年度 上期実績	22年度 下期実績	23年度 上期見通し
晴れ	4	3	3
薄日	1	1	1
曇り	5	7	10
小雨	10	9	6
雨	0	0	0

	前回調査		今回調査	
	22年度 上期 実績	22年度 下期 見通し	22年度 下期 実績	23年度 上期 見通し
製造業				
①アルミ建材				
②建設機械				
③工作機械・工具				
④繊維機械				
⑤コンピュータおよび 周辺機器				
⑥電子部品				
⑦化学・医薬品				
⑧プラスチック 成形加工				
⑨繊維工業				
⑩食品製造				
⑪眼鏡枠				

	前回調査		今回調査	
	22年度 上期 実績	22年度 下期 見通し	22年度 下期 実績	23年度 上期 見通し
非製造業				
⑫建設				
⑬マンション・住宅				
⑭運輸				
⑮大型小売店				
⑯家電販売				
⑰自動車販売				
⑱観光				
⑲外食産業				
⑳情報サービス				

◎今回産業天気図のポイント

1. 22年度“上期”実績と“下期”実績の比較

22年度上期実績と22年度下期実績を比較すると、改善は「繊維機械」の1業種のみ、悪化した業種は「電子部品」と「化学・医薬品」の2業種であった。

2. 22年度下期“見通し”と下期“実績”の比較

前回調査では22年度上期実績と下期見通しと同じ評価であったため、22年度下期の見通しと実績を比較すると、上記「1」と同様、“上方修正”は繊維機械の1業種、“下方修正”は「電子部品」「化学・医薬品」の2業種であった。

「繊維機械」が上方修正となる要因は、コロナ禍からの回復によって中国をはじめとした海外からの受注増が挙げられる。

一方、下方修正の要因は、「電子部品」ではスマホ・PC向けの需要が急激に減少して在庫調整局面に入っていること、「化学・医薬品」では需要減少で化学製品の生産が一進一退を繰り返しており、医薬品も後発薬問題による不足品目の増加で混乱が生じていることが挙げられる。

3. 23 年度上期見通しは非製造業の 3 業種で改善

23 年度上期は、「大型小売店」「観光」「外食産業」の非製造業 3 業種で、いずれも「小雨」から「曇り」への改善を見込んでいる。改善の要因は後述。

宿泊・飲食サービスを中心とした対個人サービス・対面型の分野で回復が見込まれるが、一方で原材料高に起因する物価高・人手不足といったコスト増要因があることから、不透明な面も多い。

●23 年度は「価格転嫁」と「賃上げ」がどこまで浸透するかがカギ

企業業績面からみると 23 年 3 月期決算は、値上げによる「増収」、コスト増による「減益」というパターンが多かったとみられる。なお、業種を問わず多くの企業では、値上げの影響で生産・販売数量そのものは減少しているケースが多いようである。

価格転嫁交渉の動向に目を向けると、最近はかつてほど進展せず膠着状態、という声が聞かれる。昨年の物価高騰初期に価格転嫁を進めた企業では、すでに複数回の引き上げをおこなっていることから、更なる引き上げは難しいとみる考えがある。一度に大幅な引き上げをすると販売・消費急減となる恐れがある一方、小幅な値上げを繰り返すことも「また値上げですか？」と苦言を呈されるため、なかなか実施しづらいようである。

また、従来は「自社の経営努力でコスト吸収」として対応してきた光熱費、物流費などの間接経費部分についても、経営努力だけでは限界がきており、根拠を示したうえでの価格転嫁交渉が求められている。さらに、今後は従来以上に「賃上げの原資」としての利益積み上げを意識しなければならない。

賃上げ効果が消費増につながらなければ、2024 年 3 月期は「減収減益」となる企業が増える恐れがある。大企業では空前の賃上げ機運が高まっており、その流れがいかに中小企業に波及して消費回復へとつながるかがカギとなる。

賃上げに対する考え方については、短期的には「無理をしても賃上げ」という企業はあるとみられる。しかし、中長期的にみれば、日銀が安定的な物価目標（2%）を掲げている限りは、企業側も今年・来年の単発的な賃上げではなく、継続的・構造的な賃上げを目指すことが必要となる。すなわち、生産性向上によって高付加価値製品をつくり、収益を確保することによって賃上げ原資を作り出すことが求められる。

ヒアリングによれば、人材獲得に意欲ある企業、あるいは人材育成に力を入れている企業では、意欲的な賃上げをおこなっている。新入社員にとって賃金水準がすべてではないが、企業を選ぶうえで重要な要素であることに違いはないであろう。また、従業員にとっても賃金水準は、在籍し続けるうえで大きなポイントとなるはずである。

企業経営者には、賃上げとともに働き方改革・働きがい改革を継続的に行っていくことが求められている。

以下、天気図に“変化のあった業種”について、主な根拠を解説します。

<製造業>

4. 繊維機械 22/下期見通し：小雨 22/下期実績：曇り 23/上期見通し：曇り (担当：辻野)

生産指数の動きをみると昨年後半から勢いが増している。一時期はコロナ禍に伴う海外輸送の物流事情の混乱から、部材の調達や出荷製品の船積みが遅れるなど生産計画にも影響が出ていたが、ここにきて巻き返しの動きがみられる。

織機の主要販売先である中国では、環境規制により中国製ウォータジェットルームから排水処理の必要がないエアジェットルームに転換する動きもあり、高性能な北陸製への関心が高まっている。海外の展示会で人の動きが活発になったこともプラスに働いており、中国に次ぐ主要市場となるインドでは昨年実施された展示会で多くの受注が期待されるという。

準備機械は、部品が入ってこなかった 2022 年 4～6 月の時期を除いてフル生産の状態が続き、バックオーダーが積み上がっているため、この先の生産体制の整備に注力している。

6. 電子部品 22/下期見通し：晴れ 22/下期実績：薄日 23/上期見通し：薄日 (担当：米屋)

2022 年 10～12 月の北陸の電子部品・デバイス工業の生産指数（季節調整値）は 74.6 となり、前期比 18.2%減少した。下期に入ってから電子部品業界は「車載向けの堅調」「スマホ・PC 向けの低調」といった二極化が鮮明となり、特定業界向け・品目に特化した企業では明暗が分かれている。企業業績面からみても、車載部品を主力とする企業は増収増益、スマホ・PC を主力とする企業では減収減益傾向となっている。

ヒアリング企業の中には、工場の稼働日数・人員は維持しつつも、生産能力を落として減産対応する企業もある。なお、堅調とみられている車載についても受注そのものは減少傾向がみられるという声もあり、足元では不透明感が出ている。

価格転嫁についてはすでに数回実施済みであり、受注が弱含み傾向の製品については、さらなる交渉は進んでいないようである。一方、電力料金値上げが予定されている中、製造工程に消費電力の大きい焼成炉などを有する企業では、コスト増を懸念する声がある。

7. 化学・医薬品 22/下期見通し：薄日 22/下期実績：曇り 23/上期見通し：曇り (担当：辻野)

北陸における化学工業の生産指数をみると、上昇下降を繰り返している。全国的にみると、有機化学製品などの基礎原料であるエチレンの生産設備稼働率が低迷している。石油化学工業協会によると、稼働率は好不況の目安となる 90%を 2023 年 2 月まで 7 カ月連続で下回り、需要の落ち込みが顕著になっている。

医薬品工業では、後発薬業界で信頼性をめぐる問題が相次いで以降、医薬品の供給不足がかつてない規模で続いている。他社による代替品製造や、後発薬から先発薬への移行などにより、県内メーカーではフル生産の状態であるというが、不足品目が増えすぎたため生産現場では調整のための混乱が生じている。その状況は富山県の医薬品生産指数にもみられ、2022 年 10～12 月期には前期比マイナスとなり、2023 年も混乱は続く見込み。また、同時期に新型コロナ第 8 波とインフルエンザとの同時流行があり、医療機関への受診抑制が広がったことも影響している模様。

<非製造業>

15. 大型小売店 22/下期見通し：小雨 22/下期実績：小雨 23/上期見通し：曇り (担当：藤)

消費者は食料品や光熱費などの高騰に今後も節約志向を高めると考えられるが、一方で、コロナ禍での行動制限の撤廃・緩和は業界全体にはプラスに働くことが期待される。

外出機会の増加により、百貨店では衣料品や靴・鞆などの販売の持ち直しの動きが続くと考えられる。マスク着用の原則不要化により、このところ低調だった化粧品の販売にも回復の兆しが見える。また、一部の店舗では国内外からの観光客による購買の増加に期待する声も聞かれる。各店ではこの好機の恩恵を取り込むべく、消費者の感性に訴求するような魅力的な品揃え、催事の実施などに引き続き力を入れていく。

スーパーでは消費者の生活防衛意識の高まりの影響はあるものの、食料品など取り扱う商品の需要は底堅く、商品が値上がりしていることもあって、前年以上の売上が期待される。

18. 観光 22/下期見通し：小雨 22/下期実績：小雨 23/上期見通し：曇り (担当：藤沢)

政府が屋内・屋外を問わず「マスクを着用するかは個人の判断」としたことで、心理的なコロナからの解放感が出てきており、3月は従来からの少人数の旅行に加え、一部宴会需要も復活してきた。

『役所や大手企業の「大人数の宴会・送別会・歓迎会の自粛」といった締め付けがなくなれば本格的な回復』とホテル関係者は口をそろえる。北陸各地でも、多くのイベントが3年ぶりに復活する予定であり、観光地の表情は徐々に明るくなっているが、食料品や燃料・人件費高に加えコロナ禍の間に積みあがった負債も多く、「入込客数増加と利益は別」とする意見もあった。新幹線延伸で乗り換え駅が金沢から敦賀に代わるため、能登の温泉地などは「乗り換えが2回になることで関西からの集客が減るのではないか」「あわらや加賀温泉郷は東京からアクセスしやすくなる」など人の流れの変化も予想され、温泉地・観光地ごとに個別の戦略が必要になっている。

19. 外食産業 22/下期見通し：小雨 22/下期実績：小雨 23/上期見通し：曇り (担当：藤)

新型コロナに関する行動制限の撤廃・緩和により、今後は外出の機会も増え、外食需要は高まることが期待される。金沢市内の飲食店では、国内外からの観光客の利用増を期待する声も聞かれている。一方で、食料品の価格、光熱費などの高騰は引き続き問題である。今後の状況によっては再び値上げを実施せざるを得ないが、それが消費者の外食への意欲の高まりを削ぐのではないかと、値上げに慎重な姿勢を見せる店もあるようだ。

飲食店では人手不足が深刻化しており、省力化投資の動きが活発になっている。また、コロナ禍を経て、消費者のライフスタイルは変化し、少人数・短時間での外食や中食での利用を志向する人も増えている。それに対応するかも各店の今後の課題となっている。

以上